



Report 1

2021.1.22 Fri.

フューチャーコンパス 第21回 講演会

参加者: オンライン 約90名

演題「リアルテックファンドの歩みと地方におけるリアルテックの可能性」

【講師】リアルテックファンド 代表

(株)ユーグレナ 取締役副社長COO 永田 暁彦 氏

プロフィール/慶応義塾大学商学部卒業後、独立系プライベート・エクイティファンドに入社。

その後、未上場期よりユーグレナ社の事業戦略などを幅広く管轄し、現在はCOO兼ヘルスケアカンパニー長として、
全ての事業執行を担当。同時にリアルテックファンドの代表も務める。



【講演要旨】

1. 日本発リアルテックの可能性

日本はこれまで、ものづくりや技術力の高さで世界をリードしてきた。今は、IoTを利用したサービス型ビジネスに注目が集まりがちだが、日本がグローバルで勝てる可能性の高い分野は、やはり技術系や研究開発型企業ではないだろうか。

リアルテックファンドは、リアルテック※領域のベンチャーを支援するエコシステムの構築に取り組んでいる。社会課題の解決を目標とする「リアルテック」に力を入れるのは、イシューやペインがある所でこそ、技術が生かされると考えるからである。そして、「この課題を解決したい」という強い思いをもつ開発者は、目標達成の熱量が際立っている。

※リアルテック:地球や人類の課題解決に資する、エレクトロニクス、バイオ、新素材など研究開発型の革新的テクノロジー

2. イノベーションエコシステム構築のために

日本各地には質の高い技術シーズが、まだ豊富に眠っている。研究開発費の約70%は東京都以外へ分配されていることから、技術は日本全国に散在しており、テック系ベンチャーの多くは地方で誕生している。それにもかかわらず、日本のベンチャー投資の75%は東京都に集まっており、十分な資金と人材が流れていない。

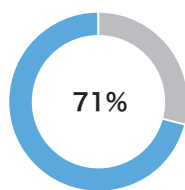
さらに、テック系企業には、創業期から試作や実証試験、製造ライン構築など、自社単独では難しいステップが多いという特有の難しさもある。可能性を秘めたシーズを社会実装に結び付けるには、地元企業、地銀、自治体などが一丸となって連携し、支援するエコシステムの構築が必要である。

3. 地方発テックでグローバルに挑戦を

日本の技術がグローバルマーケットにチャレンジできる可能性は十分にある。そして、テクノロジーは「しくみ」や「意識」だけで変えられないものを解決する潜在力がある。地域課題の解決だけにとどまらず、大きなソーシャルインパクトを与える新産業になるよう、地域全体で応援し、グローバルビジネスに押し上げてほしい。素晴らしいテクノロジーを実用化すれば必ず社会は良くなると信じている。

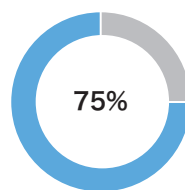
豊富な技術シーズに比べ地方へのリスクマネー供給が少ない

地方(東京都外) 東京都



地域別研究費比率

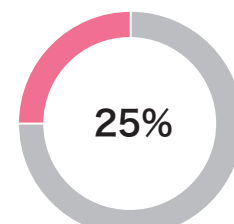
地方には豊富な技術シーズ



地域別ベンチャー設立数比率

地方にこそリアルテック
ベンチャーは多い

それなのに...



VC地域別投資比率(2018)

地方への投資は東京の1/3



演題「世界の貧困層・低所得層17億人を救う金融包摂型FinTechサービス」

参加者：会場 約10名、オンライン 約80名

【講師】Global Mobility Service(株) 代表取締役 社長執行役員／CEO 中島 徳至 氏

プロフィール／これまで3社を起業したシリアルアントレプレナー。2013年、金融包摂型FinTechサービスを展開するGlobal Mobility Serviceを設立。2018年、経産省J-Startup企業認定。日経ビジネス「世界を動かす日本人50」、Forbes JAPAN「日本の起業家ランキングBEST10」3年連続選出など。



【講演要旨】

1. 誰一人取り残さない

ローン審査を通過しない人が世界で17億人もいる。例えば、フィリピンでは人口の約90%が審査を通らない。経済成長著しい途上国では、車を活用すれば仕事の幅が広がり所得は増えるが、現金も与信もないため新車の購入は叶わない。日々真面目に働き、月々の返済能力がある人でも、貧困から抜け出すチャンスを得られない。さらに悪いことに、貧困は次の世代へと連鎖する。

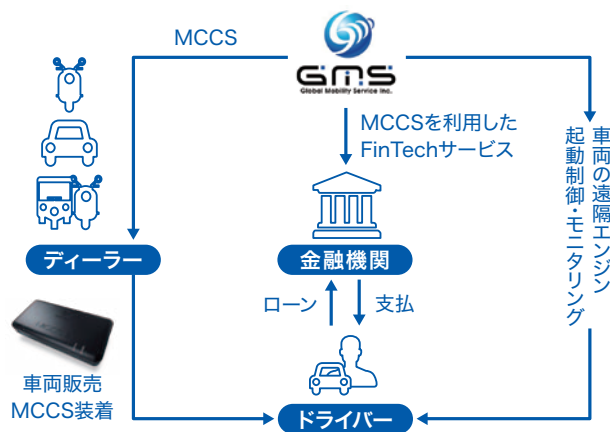
私は、金融サービスにアクセスできない貧困層・低所得層を救い上げたい、頑張る人の人生を変えたい、という思いで、Global Mobility Service(GMS)を創業した。彼らこそ、真にファイナンスを必要としている。

2. 新たな信用の創造を実現

GMSは、車やバイクに搭載した機器(MCCS/Mobility-Cloud Connecting System)を通じて利用者の情報を遠隔で見える化し、その働きぶりを金融機関に情報提供することで、利用者へ新たな「信用」を創造した。月々の支払いが滞れば、MCCSを通じて停車中の安全なタイミングにエンジンを遠隔でロックし、支払いを促すこともできる(支払い後はすぐにロック解除される)。この仕組みを通じて多くの人がローンを組めるようになった。

デジタルデータを活用して、業界を超えた枠組みを創出し、金融業界や自動車業界単独では対応できなかった社会課題を経済性で妥協することなく解決した。

GMSの提供する金融包摂型FinTechサービスの仕組み



出所：中島氏の講演資料より作成

※金融包摂：貧困などに関わらず、誰もが取り残されることなく金融サービスの恩恵を受けられるようにする取り組み

3. データ活用でソーシャルイノベーションを

フィリピンでは、すでに多くのサービス利用者がローンを払い終え、車やバイクを自分の資産として手にしている。誰にでも平等に機会が与えられ、真面目に働く人が評価される仕組みをつくることで、世界から貧困をなくしたいと考えている。

与信情報を皮切りに、GMSではセンシングデータや金融データ、決済データを統合・分析することで、さらなる情報の価値化に取り組んでいる。これからも、デジタルデータを活用したプラットフォーマーとして、さまざまなサービスを提供し、ユーザーの生活の質をより豊かにしていきたい。



**2021.3.11 Thu.
FUTURE OF DIGITAL [デジタルの未来] 2021**

デジタルトランスフォーメーション(DX)への関心が高まる中、デジタル技術によって創造される未来社会を考えるイベント「デジタルの未来」(主催:中部圏イノベーション推進機構、後援:中日新聞社)をナゴヤ イノベーターズガレージにて開催した。オンラインを中心に約240名が参加し、講演およびパネルディスカッションを実施。デジタル技術の最新動向について理解を深め、取り組むべきDXの考え方などについて、さまざまな角度から議論した。イベントの概要は以下のとおり。

第1部 基調講演「デジタル技術の最新動向」

NVIDIAエンタープライズ事業本部の鈴木博文氏が登壇し、最新AI技術の活用事例を中心にデジタル技術の最新動向を紹介した。ディープラーニング(深層学習)を利用したデータ分析、ビジュアライゼーション、音声認識などの技術により、気象、小売り、農業、物流、エンター

テインメント、建築、ヘルスケア、自動運転技術など、さまざまな領域においてNVIDIAがパートナー企業と行っている最新事例を説明した。各種の先進的な取り組みが既に社会実装されており、聴講者からは「取り組みの革新性とスピード感に唖然とさせられた」などの声が聞かれた。

第2部 パネルディスカッション「デジタル社会とは何か?DXの本質は?」

モデレーターにimaCEOの三浦亜美氏(写真左)、パネリストに東京大学教授の松尾豊氏(オンライン)、名古屋大学講師の浦田真由氏(写真中右)、旭鉄工/i Smart Technologie社長の木村哲也氏(写真中左)、TechMagic社長の白木裕士氏(写真右)の5名を招き、デジタルによって創造される未来社会を考えるパネルディスカッションを実施した。前半は、デジタル社会とは何か、デジタルを活用して社会をどのように変えていけばよいのか、登壇者の各専門領域の立場から、取り組みやDXを進める上での考え方について対話した。後半は、デジタル活用で周回遅れと言われている日本

に足りないもの、デジタル化に向けたスタートアップ企業への期待について核心的なコメントを共有した。木村氏は、AIなどのデジタル技術は課題解決の手段であるため、利用者視点で仕組み自体を変えていく必要性があり、その過程では失敗が許容されるべきと語った。松尾氏は、DXを矮小化せず未来像を描き、シリコンバレーの真似をするのではなく日本人の心に合った方法で取り組むべきとコメントした。最後は三浦氏がパネリストの発言を総括して締めくくった。

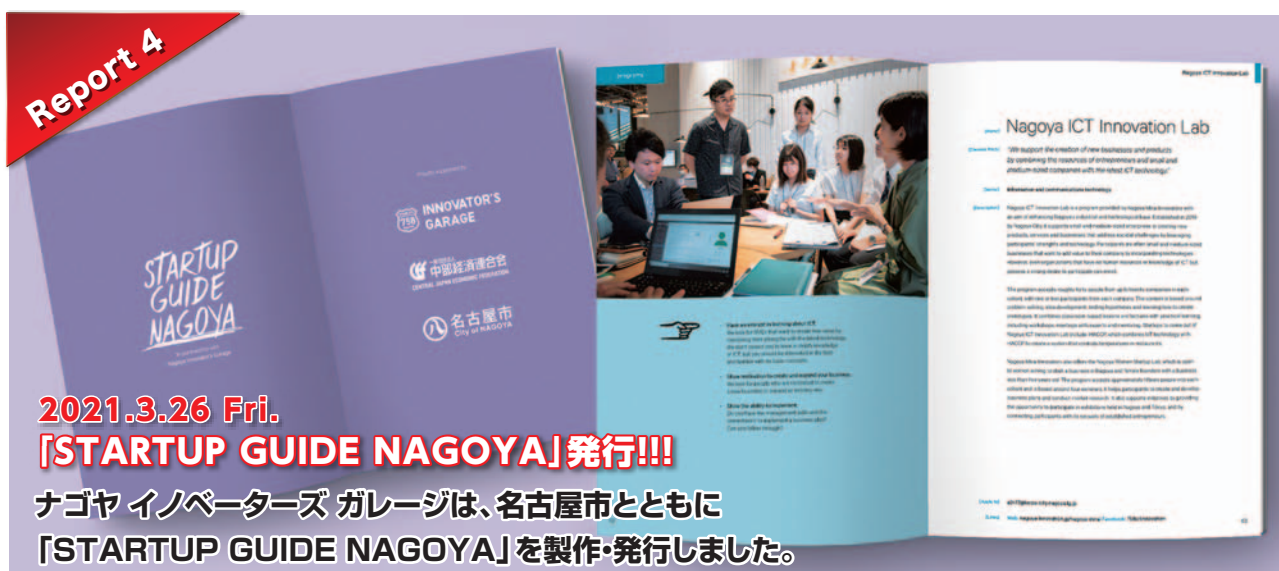


オンライン登壇いただいた
松尾氏

第3部 講演「NTTグループの考える未来像」

NTT研究開発部門IOWN推進室長の川島正久氏が、光電融合技術と光通信技術の開発により次世代通信、コンピューティングインフラの実現を目指すIOWN構想を紹介。通信の大容量化と低遅延、低電力化を同時に実現可能と語った。続けてドコモCS東海法人事業部長の高橋健氏が、高速大容量、低遅延、多数同時

接続に対応する5G移動通信の活用事例、あらゆるものが常にネットワークにつながる世界観を紹介。実機デモも実施した。「5Gはあくまで通信基盤であり、デジタルを活用した社会課題の解決、新たな価値創出をしてこそ意味がある。皆様と一緒に考えていきたい」と強調した。



名古屋からNAGOYAへ

「STARTUP GUIDE」は、世界各都市におけるスタートアップの状況や支援環境などを紹介する情報誌で、これまでにニューヨークやロンドンをはじめ世界36都市版がスタートアップガイド社(本社デンマーク・コペンハーゲン)から発行されている。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、スタートアップガイド社と直接交渉し、パートナーシップ権を獲得。2年の歳月をかけ、名古屋市の支援を受けて共同でNAGOYA版の企画・編集を推進した。日本国内都

市版としては、2019年の東京版に次ぐ2番目の発行となる。

「日本の名古屋」から「世界のNAGOYA」への飛躍を目指し、スタートアップを目指す世界中の起業家や資本家(ベンチャーキャピタル)をターゲットに、当地のビジネス、社会、生活環境基盤の良さや世界とのネットワークの良さを解説し、コワーキングスペース、イノベーション創出活動拠点、先輩起業家、大学群の活動、ベンチャーキャピタル群などを英語で紹介している。

掲載内容

*「STARTUP GUIDE NAGOYA」は全文英語表記になります

◆名古屋市のビジネス・社会・生活環境紹介

◆名古屋を代表するスタートアップ企業

Craif、グランドグリーン、iBody、i Smart Technologies、
オプティマインド、プロドローン、スタメン、
ティアフォー、TOWING、トライエッティング、
ユナイテッド・イミュニティ

◆スタートアップを支援するプログラム

ビヨンドザボーダー など

◆イノベーション創出スタートアップ活動拠点

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ、なごのキャンパス
など

◆スタートアップを支援する企業群

イビデン、NTT西日本、豊田自動織機

◆先輩起業家

牧野ミライブプロジェクト代表、岡田ABEJA代表、
岩木スピード代表、時田CURUCURU代表、
加藤エムスクエア・ラボ代表

◆学校

名古屋工業大学、名古屋大学 など

◆投資家

MTG Ventures、スパークス・アセット・マネジメント、
ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター など

ご興味・ご関心をお持ちになられた方は、手に取ってご覧いただくとともに、
海外からの客人、海外関連企業やパートナーと共有いただきたく存じます。

購入先

<https://startupguide.com/locations/nagoya> Amazonサイト: “STARTUP GUIDE NAGOYA”で検索

本件に関する問い合わせ先 startupguide@garage-nagoya.or.jp